

日本の資産運用業界の課題、事業機会及び改善策の示唆

柴田 拓美

目 次

- | | |
|---------------------------|----------------|
| <p>1. 問題提起
2. 提言等</p> | <p>3. 質疑応答</p> |
|---------------------------|----------------|

1. 問題提起

本日は、日本の資産運用業界の立ち位置をレビューして、更に何をすべきかを議論したい。

(1) 日本の年金について

日本の年金資金は大きいと言われている。しかし、GPIFは全体としての規模では確かに大きいですが、一人当たりの年金資産で見ればそれほど大きいわけではない。日本の人口は1億2千万人、豪州の人口は2千万人で、一人当たりの年金資産を見れば、日本は豪州にかなり劣後しており、豪州は国内資産を対象とした運用に加え、既にグローバルな運用を導入して、アセット・クラスも多様化している（図表1）。

DB（確定給付）型年金かDC（確定拠出）型年金かという観点では、米国の企業年金ではDBからDCへの移行が進行中だが、豪州は、ゼロから制度を始めることができたため、大半がDCだ。日本は、DB型年金が97%であり、DC型はほとんどない（図表1）。年金はよく3階建ての建物に例えられるが、3階建て部分のDC転換が進展していくと、DCのデザインをどうするかが、日本にとって今後非常に大きな課題になる。

世界で一番民主主義的な年金はチリで始まった。民主主義的という言葉の尺度は、受益者が、例えば運用リターンの極大化だけを目指して、運用方法を自分で選べるかどうか、その自由度を言う。アメリカのCATOインスティテュートが提示した、民主主義を尺度とした発展段階説によると、



柴田 拓美（しばた たくみ）

日興アセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO。慶應義塾大学経済学部卒、ハーバード・ビジネス・スクールにてMBA取得。野村ホールディングス(株)のロンドン現地法人にて欧州事業を統括した後、グローバル投資銀行業務、グローバル・ホールセール事業部門、グローバル管理部門、グローバル・アセットマネジメント事業部門を統括する役員、グループCOOを経て2014年4月から現職。日本投資顧問業協会の副会長、日本証券業協会の自主規制企画委員会委員長、国際発行市場協会（英国）理事、セキュリティーズ・インスティテュート（英国）理事などを歴任。